



地域(亀山市)と連携の取れた三重県づくり

三重県議会議員 長田たかひさ

県政レポート

2020年10月
No.47



事務所

〒519-0124 亀山市東御幸町233-2
TEL 0595-82-8700 FAX 0595-82-8775
ホームページ <http://www.enjoy-nagata.jp/>

所属委員会等

- 総務地域連携常任委員会(総務部、地域連携部、選挙管理委員会、収用委員会)の所管及びこれに関連すること。他の常任委員会の所管に属さないこと。
- 予算決算常任委員会 理事
- 議会運営委員会 委員
- 四日市港管理組合 組合議員

◇皆様のご意見をお聞かせ下さい◇

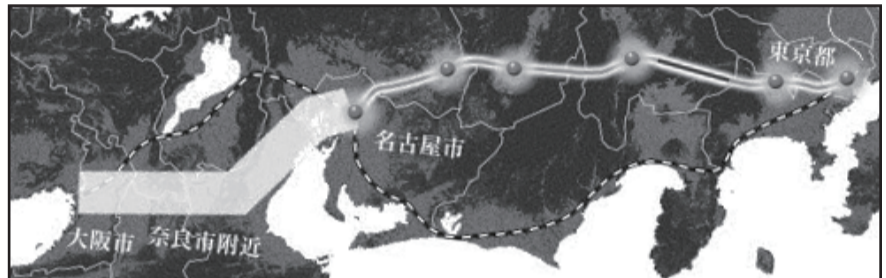
一般質問(2020年9月28日)から

2027年のリニア中央新幹線名古屋・大阪間の着工に向けて

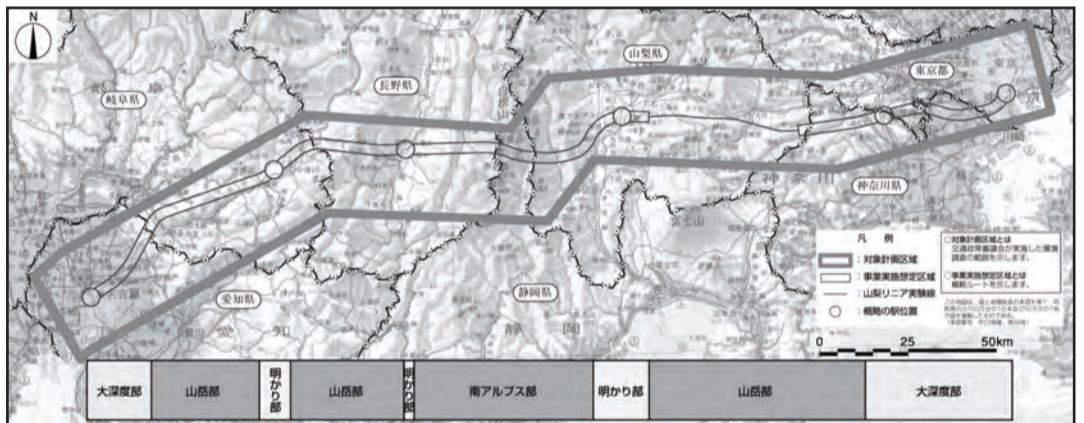
Q. 2037年の東京・大阪間全線開業を目指して、三重県駅の位置決定に向け、具体的にどのような工程観で進めていく方針なのか。

A. 東京・名古屋間のこれまでの経緯をふまえると、名古屋以西では、2023年頃に環境アセスメントの着手が見込まれ、その最初の手続きである配慮書の中で、現在20km幅(対象計画区域)で示されているルート幅が、3km幅(事業実施想定区域)に絞られるとともに、直径5kmの範囲円の概略駅位置が示されることとなります。概略駅位置の確定にあたって、東京・名古屋間では、環境アセスメントの配慮書が公表される前の年までに、各県の同盟会総会の決議で具体的な駅位置を明記し、JR東海に要望を行っています。リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会としても、今後、環境アセスメントの着手時期にあわせ、具体的な駅位置候補を示していく必要があることから、今年7月に開催しました県同盟会総会において、会員である各市町に対し、駅位置に関する提案をお願いしました。今後は、各市町と県同盟会において駅位置候補の検討を重ねていきます。また、来年度(2021年度)には、有識者に候補地における地域特性や移動時間短縮に伴う効果などについてご意見を伺いながら、2022年頃の県同盟会総会で駅位置候補にかかる決議を行い、JR東海への要望につなげていきたいと考えています。

リニア中央新幹線ルート概念図 (リニア中央新幹線建設促進期成同盟会より)



対象計画区域および事業実施想定区域図 (平成23年8月中央新幹線(東京都・名古屋市間)計画段階環境配慮書より)

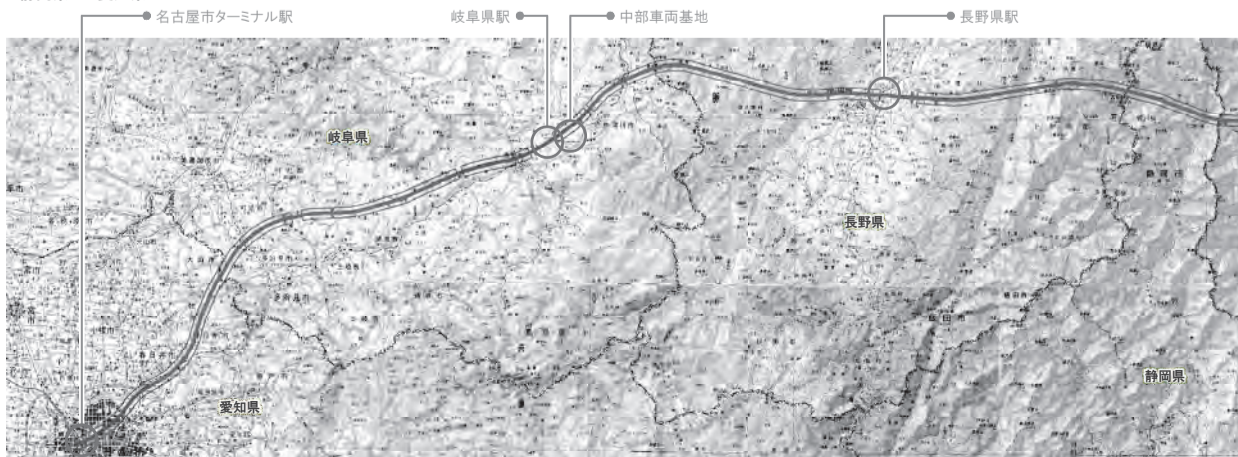


中央新幹線東京都・名古屋市間路線概要図 (平成25年9月中央新幹線(東京都・名古屋市間)環境影響評価準備書より)

東京都から山梨県



静岡県から愛知県



凡例

- : 計画路線(地上部)
- ▭ : 計画路線(トンネル部)
- : 駅・車両基地
- : 山梨リニア実験線
- : 東海道新幹線

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の100万分1 日本、50万分1 地方図、数値地図200000(地図画像)、数値地図50000(地図画像)及び数値地図25000(地図画像)を複製したものである。
(承認番号 平成25 情報、第310号)

■新型コロナウイルス感染症への対応に係る中小企業・小規模企業の支援について

- Q. 新型コロナウイルス感染症関連の各融資制度の融資枠や実績はどうなっているのか。また、融資枠が足りなくなった場合、今後どう対応していくのか。
- A. これらの制度の取り扱いが終了する令和3年1月末まで十分な融資枠を確保できていると考えているが、新型コロナウイルス感染症拡大のさらなる長期化等の影響によって、中小企業・小規模企業の資金繰りがより一層厳しくなり、大幅な資金需要の増加が見込まれるような場合においては、適時適切に融資枠の拡大など必要な対応を行って行く。

【経営安定目的資金】(R2.10.25 現在)

資金名	三重県新型コロナウイルス感染症対応資金	セーフティネット資金			リフレッシュ資金
		危機関連保証	保証4号	保証5号	
融資対象	全業種	全業種	全業種	R2.5.1以降全業種指定	全業種
	売上高減少前年比1か月実績+2か月見込5~15%以上	売上高減少前年比1か月実績+2か月見込15%以上	売上高減少前年比1か月実績+2か月見込20%以上	売上高減少前年比1か月実績+2か月見込5%以上	売上高減少前年比1か月実績+2か月見込3%以上
融資限度額	4,000万円	8,000万円	8,000万円(保証4号・5号合算の金額)		5,000万円
融資期間	10年以内	10年以内			7年以内
据置期間	5年以内	2年以内			2年以内
利率	1.6% (一定の要件を満たす場合、当初3年間無利子)	金融機関所定利率(金融機関が決定)			
8月補正成立後(8月末日現在)融資枠	3,000億円	890億円		110億円	12億円
9月24日現在融資実績	2,134億8781万円	406億2825万円	253億4665万円	71億1770万円	3億3700万円
市町長の認定	必要	必要	必要	必要	不要
取扱期間等	取扱期間 R2.5.1~R2.12.31	指定期間 R2.2.1~R3.1.31	指定期間 R2.2.18~R2.12.1	全業種指定期間 R2.5.1~R3.1.31	取扱期間 R2.2.10~R3.1.31
備考	・R2.12.31までに保証の申し込みが必要 ・R3.1.31までに融資実行されたものが対象	R3.1.31までに融資実行されたものが対象	・R2.12.1までに市町長の認定の申請が必要 ・R2.12.31までに保証の申し込みが必要	・業種指定の拡大期間中はR3.1.31まで ・R3.1.31までに市町長の認定申請が必要 ・R3.2.28までに保証の申し込みが必要	R3.1.31までに融資実行されたものが対象

■CSF(豚熱)対策について

- Q. 今後、CSF(豚熱)対策をどう進めていくのか。
- A. 野生いのしし対策としては、CSF経口ワクチンの散布による抗体付与により、感染拡大を防止する対策と、感染源となる野生いのししの頭数自体を減らす捕獲強化に取り組んでいる。経口ワクチンについては、北勢地域では、昨年の夏以降、これまでに5回の散布を実施し、本年6月時点での免疫獲得率は約26%まで増加しているが、今後は国がめざす免疫獲得率60%に向け、関係市町や猟友会等と連携して、陽性いのししが確認されている全地域を対象に、散布の時期や場所を工夫しながら、計画的かつ効果的に散布を実施していく。一方、捕獲については、捕獲頭数の目標(R2:17,000頭以上)を設定し、新たに県独自の補助による、経口ワクチン散布エリア外での春期(4月~6月)の捕獲強化事業を実施する等県内全域で捕獲の強化に取り組んでいく。今後は、野生いのししのCSF陽性の確認状況や稲作等の農業被害の実態もふまえ、有害鳥獣捕獲(被害防止のための捕獲)の許可を行う市町や捕獲を担う猟友会等と、地域の実情に合わせたワクチンの散布方法などについて十分に調整を図りつつ、経口ワクチン散布と捕獲強化を両輪として、効果的な野生いのしし対策を進めていく。

Information 三重県LINE公式アカウント「三重県-新型コロナ対策パーソナルサポート」について

三重県では、LINE株式会社の協力のもと、新型コロナウイルス感染症対策に関する情報提供およびサポートのため、三重県LINE公式アカウント「三重県-新型コロナ対策パーソナルサポート」を開設しています。

新型コロナウイルスに関する新たな相談手段として、ぜひご登録ください。

LINEアプリの友だち登録方法

右のQRコードを、LINEアプリの「友だち追加」→「QRコード」で読み込んでください。
※LINEをご使用でない方は、三重県のホームページ「三重県新型コロナウイルス感染症特設サイト」
<https://www.pref.mie.lg.jp/covid19.shtm> をご参照ください。

